

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,243,580	18,714,653	9,169,555	9,309,802	36,831,028
経常利益 (千円)	262,224	393,781	78,996	146,300	619,384
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	125,329	66,173	30,087	3,109	289,145
純資産額 (千円)	-	-	4,719,105	4,856,980	4,813,170
総資産額 (千円)	-	-	13,111,923	13,529,879	13,694,324
1株当たり純資産額 (円)	-	-	448.06	461.15	456.99
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	11.90	6.28	2.86	0.30	27.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	36.0	35.9	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,797	715,560	-	-	818,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,266	347,098	-	-	1,176,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,155	645,166	-	-	468,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	634,089	858,995	1,135,700
従業員数 (名)	-	-	811	766	796

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	766 [1,776]
---------	---------------

（注）1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	758 [1,774]
---------	---------------

（注）1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	6,284,457	1.3
弁当給食事業	1,611,571	2.7
宅配事業	1,286,733	1.4
旅館事業	127,039	1.9
合計	9,309,802	1.5

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

- 2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
- 3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	4,915,612	3.6
弁当給食事業	746,046	2.8
宅配事業	706,712	0.8
旅館事業	33,509	6.3
合計	6,401,882	2.5

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

- 2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
- 3 金額は、仕入価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などを背景に、企業収益は一部で回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした金融不安などは依然として解消されず、更には急激な円高・株安、雇用情勢の悪化などで景気の下振れリスクが顕在化する等、未だ予断を許さない状況であります。

食品小売業界におきましては、個人消費活動は回復の兆しが見られておりますが、個人所得、雇用は伸び悩み、業種業態を超えた企業間競争の激化も相乗し、一層のデフレ傾向が加速していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、お客様から支持されるよう、既存営業店舗の強化に取り組む一方、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等による適正人員化を推進し、人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は93億9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比92.7%増）、経常利益は1億46百万円（前年同期比85.2%増）、四半期純損失は投資有価証券評価損71百万円を計上した結果3百万円（前年同四半期は30百万の純利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、新規出店はせず、既存店舗の競争力向上に注力し、生鮮食品と酒類の品揃えの見直しと、惣菜商品の商品力アップに取り組んでまいりました。また、店舗オペレーションを見直すことにより、人員の適正化も図り、人件費等のコスト抑制を実現するなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、7月に「業務スーパー小出店」（新潟県魚沼市）をオープンし、営業エリアの拡大を推し進めるとともに、商品アイテム数の見直しを実施し、お客様の選択肢が広がるような売場環境作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は62億84百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期は32百万の損失）となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、主な販売先である製造業の景況は緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高などによる停滞感を含みながら推移いたしました。販売食数の持ち直しは見られたものの、市場全体の喫食者数が伸び悩むなか、競合他社との顧客争奪が激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましても、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次ぎ、増加食数は苦戦を強いられるなか、メニューの見直し等の取り組みを強化してまいりました。

また、昨年末より稼働している製造工場（千葉市稲毛区）の減価償却などの施設費負担が大きく、利益面では大幅に減少致しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は16億11百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、極端な気象変動により生鮮品の価格が不安定で推移する中、正社員のみで構成していた営業員に、外部委託販売員制度の導入を開始し、人材確保の多様性を図るとともに営業コースの見直しや人件費コストの抑制による収益構造の改善を図ってまいりました。営業面では食材セット数が計画を下回りましたが、新商品の提案などで単品販売が増加し、売上高は概ね横ばいとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億86百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、リピーター客確保のための積極的な営業活動を展開してまいりましたが、猛暑の影響により県外からの海水浴客数は増加したものの、大河ドラマ効果の希薄化により、県内外の宿泊来客数は厳しい状況で推移し、稼働率も前年を下回りました。また、日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億27百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、135億29百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、86億72百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、48億56百万円となりました。この結果、1株当たりの純資産額は4.16円増加し、461.15円となり、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、35.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ2億24百万円増加し、8億58百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、1億38百万円（前年同四半期比152.8%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額3億8百万円に対し、税金等調整前四半期純利益67百万円、減価償却費1億31百万円、賞与引当金の増加額88百万円、法人税等の還付額1億41百万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。これは主に、店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出1億65百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3百万円（前年同四半期は1億9百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

主要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						完成後の 年間売上 見込み額	従業 員数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
小売事業部 業務スーパー小売店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗新設	111,276	2,063	-	-	2,320	115,660	3.6億円	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「敷金」及び「差入保証金」の合計であります。

主要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した主な設備計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 年間売上 見込み額
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
小売事業部 業務スーパー南陽店 (山形県南陽市)	小売事業	店舗新設	47,700	-	自己資金	平成22年10月	平成22年11月	2.7億円

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間 売上見込み額
小売事業部 業務スーパー小売店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗新設	115,660	平成22年7月	年商3.6億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額23,550千円は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県西蒲原郡弥彦村観音寺62-2	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	960	8.86
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	238	2.19
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.46
計	-	7,046	65.05

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式300千株(2.77%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,531,800	105,318	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	105,318	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700	-	300,700	2.77
計	-	300,700	-	300,700	2.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	668	680	670	695	708	705
最低(円)	645	640	640	656	679	654

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,648	1,283,258
売掛金	697,230	757,723
商品	978,970	921,568
原材料	76,809	87,001
その他	456,304	690,326
貸倒引当金	3,221	5,228
流動資産合計	3,222,741	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,470,531	4,135,123
土地	2,848,965	2,848,965
その他(純額)	443,345	454,634
有形固定資産合計	7,762,842	7,438,723
無形固定資産		
のれん	11,685	13,409
その他	383,235	378,170
無形固定資産合計	394,920	391,580
投資その他の資産		
その他	2,152,140	2,134,863
貸倒引当金	2,767	5,493
投資その他の資産合計	2,149,373	2,129,370
固定資産合計	10,307,137	9,959,673
資産合計	13,529,879	13,694,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021,227	2,248,250
短期借入金	1,090,712	1,140,712
未払法人税等	204,409	26,533
賞与引当金	152,209	165,019
その他	962,790	974,211
流動負債合計	4,431,349	4,554,726
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,181,172	2,701,528
役員退職慰労引当金	543,700	526,800
資産除去債務	378,083	-
その他	638,594	598,099
固定負債合計	4,241,549	4,326,427
負債合計	8,672,898	8,881,153

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,910,709	3,902,462
自己株式	170,719	170,719
株主資本合計	4,896,253	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,272	74,836
評価・換算差額等合計	39,272	74,836
純資産合計	4,856,980	4,813,170
負債純資産合計	13,529,879	13,694,324

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,243,580	18,714,653
売上原価	13,548,556	13,905,941
売上総利益	4,695,023	4,808,712
販売費及び一般管理費	4,469,771	4,454,536
営業利益	225,252	354,175
営業外収益		
受取利息	358	321
受取配当金	9,331	7,332
受取協賛金	13,697	-
その他	43,620	62,835
営業外収益合計	67,007	70,488
営業外費用		
支払利息	26,239	28,547
その他	3,795	2,336
営業外費用合計	30,035	30,883
経常利益	262,224	393,781
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	10,809	3,960
保険解約返戻金	3,187	-
その他	169	1,294
特別利益合計	14,307	8,976
特別損失		
固定資産売却損	-	2,441
固定資産除却損	22,312	3,895
投資有価証券評価損	-	71,082
店舗閉鎖損失	25,683	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
その他	1,198	5,030
特別損失合計	49,194	212,164
税金等調整前四半期純利益	227,337	190,593
法人税、住民税及び事業税	5,690	189,435
法人税等調整額	96,318	65,016
法人税等合計	102,008	124,419
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,173
少数株主利益	-	-
四半期純利益	125,329	66,173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,169,555	9,309,802
売上原価	6,805,100	6,919,508
売上総利益	2,364,454	2,390,293
販売費及び一般管理費	2,300,642	2,267,342
営業利益	63,812	122,950
営業外収益		
受取利息	306	311
受取配当金	34	29
受取協賛金	6,361	-
その他	24,767	38,420
営業外収益合計	31,470	38,761
営業外費用		
支払利息	13,324	13,939
その他	2,961	1,471
営業外費用合計	16,286	15,411
経常利益	78,996	146,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	809
保険解約返戻金	3,187	-
その他	672	-
特別利益合計	3,860	809
特別損失		
固定資産除却損	22,049	3,695
投資有価証券評価損	-	71,082
その他	1,198	4,604
特別損失合計	23,248	79,382
税金等調整前四半期純利益	59,608	67,726
法人税、住民税及び事業税	2,845	115,619
法人税等調整額	26,676	44,782
法人税等合計	29,521	70,836
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,109
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	30,087	3,109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,337	190,593
減価償却費	208,556	252,773
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	291,200	16,900
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,959	4,733
賞与引当金の増減額（は減少）	17,215	12,809
受取利息及び受取配当金	9,690	7,653
支払利息	26,239	28,547
投資有価証券評価損益（は益）	-	71,082
保険解約損益（は益）	3,187	-
固定資産売却損益（は益）	141	1,280
固定資産除却損	670	3,895
店舗閉鎖損失	25,683	1,834
賃貸借契約解約損	1,198	3,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
売上債権の増減額（は増加）	96,235	63,061
たな卸資産の増減額（は増加）	51,848	46,263
未収入金の増減額（は増加）	1,599	108,866
その他の流動資産の増減額（は増加）	193,552	1,897
仕入債務の増減額（は減少）	170,785	227,022
未払消費税等の増減額（は減少）	12,548	21,356
未払費用の増減額（は減少）	38,959	15,777
預り保証金の増減額（は減少）	207,917	58,057
その他の流動負債の増減額（は減少）	230,756	49,083
その他	24,299	17,537
小計	32,036	600,895
利息及び配当金の受取額	9,500	7,781
利息の支払額	25,424	26,966
法人税等の支払額	97,140	7,283
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,797	715,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,814	28,094
定期預金の払戻による収入	43,255	18,000
投資有価証券の取得による支出	59	7,309
有形固定資産の取得による支出	704,478	321,424
有形固定資産の売却による収入	226,744	26,170
無形固定資産の取得による支出	45,603	26,449
出資金の払込による支出	648	649
出資金の回収による収入	145	-
敷金及び保証金の差入による支出	26,269	27,312
敷金及び保証金の回収による収入	7,785	19,970
保険積立金の解約による収入	11,677	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,266	347,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	-
リース債務の返済による支出	6,312	17,246
長期借入金の返済による支出	534,732	570,356
配当金の支払額	114,800	57,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,155	645,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391,908	276,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,089	858,995

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が11,237千円減少し、税金等調整前四半期純利益が140,952千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,000千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「受取協賛金」は、前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結累計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「受取協賛金」は10,846千円であります。
2	「店舗閉鎖損失」は、前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結累計期間では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「受取協賛金」は、前第2四半期連結会計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結会計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「受取協賛金」は4,983千円であります。
2	前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は672千円であります。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,910,145千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,611,709千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 2,775千円	貸倒引当金繰入額 736千円
給与手当 1,637,335千円	給与手当 1,571,877千円
賞与引当金繰入額 128,653千円	賞与引当金繰入額 119,024千円
退職給付費用 23,835千円	退職給付費用 17,608千円
役員退職慰労引当金繰入額 38,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,900千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 2,697千円	貸倒引当金繰入額 818千円
給与手当 839,592千円	給与手当 783,284千円
賞与引当金繰入額 75,157千円	賞与引当金繰入額 69,115千円
退職給付費用 12,220千円	退職給付費用 8,803千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 781,481千円	現金及び預金勘定 1,016,648千円
預入期間が3ヶ月を超える 147,391千円	預入期間が3ヶ月を超える 157,652千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 634,089千円	現金及び現金同等物 858,995千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,202,218	1,568,457	1,269,330	129,547	9,169,555	-	9,169,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,949	102,237	-	279	129,466	(129,466)	-
計	6,229,168	1,670,695	1,269,330	129,827	9,299,021	(129,466)	9,169,555
営業利益又は営業損失 ()	32,052	96,132	65,775	4,150	134,005	(70,192)	63,812

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,276,468	3,155,568	2,556,141	255,401	18,243,580	-	18,243,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,128	177,577	-	1,667	236,373	(236,373)	-
計	12,333,596	3,333,146	2,556,141	257,068	18,479,953	(236,373)	18,243,580
営業利益	9,746	201,818	157,663	5,294	374,523	(149,270)	225,252

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

前第2四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,694,135	3,206,583	2,569,836	244,097	18,714,653	-	18,714,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,723	78,717	-	2,813	95,254	95,254	-
計	12,707,859	3,285,300	2,569,836	246,911	18,809,908	95,254	18,714,653
セグメント利益	201,707	154,680	164,031	4,854	525,274	171,099	354,175

（注）1 セグメント利益の調整額 171,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,284,457	1,611,571	1,286,733	127,039	9,309,802	-	9,309,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,336	41,494	-	1,253	48,085	48,085	-
計	6,289,794	1,653,066	1,286,733	128,292	9,357,887	48,085	9,309,802
セグメント利益	62,614	79,847	71,279	4,812	218,554	95,604	122,950

(注)1 セグメント利益の調整額 95,604は、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.15円	1株当たり純資産額	456.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,856,980	4,813,170
普通株式に係る純資産額(千円)	4,856,980	4,813,170
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.90円	1株当たり四半期純利益金額	6.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	125,329	66,173
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,329	66,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,532

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.86円	1株当たり四半期純損失金額 0.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	30,087	3,109
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	30,087	3,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第33期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,927千円
1株当たりの金額 5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。